

貸借対照表

平成25年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター
(試験研究・技術開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		2,055,672,926
たな卸資産		169,496,122
前渡金		834,600
前払費用		334,586
未収金		2,179,236,013
その他		1,029,700
流動資産合計		4,406,603,947
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建 物	39,157,196,457	
減価償却累計額	15,871,885,747	
減損損失累計額	91,657,116	23,193,653,594
構築物	9,155,687,314	
減価償却累計額	4,481,485,325	
減損損失累計額	1,635,366	4,672,566,623
機械及び装置	2,082,988,430	
減価償却累計額	1,543,065,200	
減損損失累計額	27,594	539,895,636
船 舶	22,573,895,597	
減価償却累計額	14,961,696,673	7,612,198,924
車両運搬具	209,694,610	
減価償却累計額	173,331,366	36,363,244
工具器具備品	6,955,032,801	
減価償却累計額	5,524,443,192	1,430,589,609
土 地	11,349,159,461	
減損損失累計額	490,893,677	10,858,265,784
建設仮勘定		1,238,315,525
有形固定資産合計		49,581,848,939
2 無形固定資産		
特許権		8,653,362
電話加入権		10,654,812
その他		19,260,172
無形固定資産合計		38,568,346
3 投資その他の資産		
敷金・保証金		22,010,616
長期前払費用		15,622,936
預託金		1,203,630
出資金		50,000
投資その他の資産合計		38,887,182
固定資産合計		49,659,304,467
資 産 合 計		54,065,908,414

[単位:円]

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		1,226,526,746	
預り寄附金		4,216,176	
未払金		2,049,891,823	
前受金		474,818	
預り金		76,934,156	
設備関係未払金		985,326,807	
未払消費税等		21,266,300	
災害損失引当金		5,281,500	
流動負債合計			4,369,918,326
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,919,196,205		
資産見返物品受贈額	20,732,806		
資産見返寄附金	20,892,179		
資産見返補助金等	127,138,876		
建設仮勘定見返運営費交付金	2,810,850		
建設仮勘定見返施設費	1,235,504,675		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	19,260,172		
資産除去債務		3,345,535,763	
固定負債合計		28,656,288	3,374,192,051
負債合計			7,744,110,377
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		57,444,278,810	
資本金合計			57,444,278,810
II 資本剰余金			
資本剰余金		25,766,783,890	
損益外減価償却累計額(▲)		▲ 36,678,820,321	
損益外減損失累計額(▲)		▲ 590,261,417	
損益外利息費用累計額(▲)		▲ 5,855,350	
資本剰余金合計			▲ 11,508,153,198
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		92,737,761	
積立金		189,587,292	
当期未処分利益		103,347,372	
(うち当期総利益)		(103,347,372)	
利益剰余金合計			385,672,425
純資産合計			46,321,798,037
負債純資産合計			54,065,908,414

損益計算書

自平成24年4月1日 至平成25年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター
(試験研究・技術開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	
経常費用		
研究業務費		
給与手当	5,447,990,622	
福利厚生費	895,254,470	
雑給	1,015,809,635	
退職手当	427,861,351	
外部委託費	600,764,695	
研究材料消耗品費	1,148,968,624	
旅費交通費	621,067,734	
備品費	266,406,448	
減価償却費	517,123,628	
保守・修繕費	1,046,271,498	
水道光熱費	1,148,636,130	
用船費	330,749,666	
その他経費	467,362,544	13,934,267,045
一般管理費		
役員報酬	83,343,894	
給与手当	817,568,813	
福利厚生費	139,222,090	
雑給	91,891,067	
退職手当	123,053,704	
旅費交通費	62,257,150	
消耗品費	12,439,984	
備品費	10,541,399	
減価償却費	74,710,945	
保守・修繕費	24,212,474	
水道光熱費	30,756,545	
賃借料	31,303,292	
その他経費	141,678,586	1,642,979,943
経常費用合計		15,577,246,988
経常収益		
運営費交付金収益		11,575,825,659
事業収益		
成果普及及び提供収入	5,269,790	
財産賃貸収入	4,980,540	
その他事業収入	9,319,771	19,570,101
受託収入		
国又は地方公共団体	2,407,007,483	
その他の団体	267,413,269	2,674,420,752
補助金等収益		723,156,828
寄附金収益		22,250,582
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	355,160,929	
資産見返物品受贈額戻入	70,908,120	
資産見返寄附金戻入	8,001,967	
資産見返補助金等戻入	28,621,048	462,692,064
財務収益		
受取利息	2,416	2,416
雑益		110,277,505
経常収益合計		15,588,195,907
経常利益		10,948,919
臨時損失		
固定資産除却損	24,233,257	
固定資産売却損	8,124	24,241,381
臨時利益		
固定資産売却益	1,150,819	
資産見返運営費交付金戻入	15,259,914	
資産見返物品受贈額戻入	6,500,193	
資産見返寄附金戻入	237,707	
資産見返補助金等戻入	338,100	
災害損失引当金戻入益	4,950,330	28,437,063
当期純利益		15,144,601
前中期目標期間繰越積立金取崩額		88,202,771
当期総利益		103,347,372

キャッシュ・フロー計算書

自平成24年4月1日 至平成25年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター
(試験研究・技術開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 2,542,288,334
人件費支出	▲ 9,399,564,693
その他の業務支出	▲ 3,730,712,162
運営費交付金収入	12,920,366,000
受託収入	2,356,092,430
補助金等収入	582,944,719
その他の収入	816,033,020
小計	1,002,870,980
利息の受取額	2,582
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,002,873,562
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 3,745,132,343
有形固定資産の売却による収入	1,165,060
無形固定資産の取得による支出	▲ 2,789,432
施設費による収入	3,319,502,815
その他の支出	▲ 30,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 427,284,050
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	▲ 73,865,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 73,865,917
IV 資金増減額	501,723,595
V 資金期首残高	1,553,949,331
VI 資金期末残高	2,055,672,926

利益の処分に関する書類

独立行政法人 水産総合研究センター

(試験研究・技術開発勘定)

[単位:円]

I 当期末処分利益		<u>103,347,372</u>
当期総利益	103,347,372	
II 利益処分類		
積立金		<u><u>103,347,372</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

自平成24年4月1日 至平成25年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター

(試験研究・技術開発助定)

[単位:円]

科 目	金 額	
I 業務費用 損益計算書上の費用 研究業務費 一般管理費 臨時損失 (控除)自己収入等 事業収益 受託収入 寄附金収益 資産見返寄附金戻入 財務収益 雑益 臨時利益	13,934,267,045 1,642,979,943 24,241,381	15,601,488,369
II 損益外減価償却相当額		3,879,474,394
III 損益外減損損失相当額		315,269,655
IV 損益外利息費用相当額		584,680
V 損益外除売却差額相当額		39,137,085
VI 引当外賞与見積額		5,346,781
VII 引当外退職給付増加見積額		46,602,376
VIII 機会費用 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		20,672,908 266,229,685
IX 行政サービス実施コスト		17,374,962,619

[重要な会計方針等]

1. 運営費交付金収益の計上基準
すべての業務において費用進行基準を採用しております。これは先端的技術開発や知見を導き出すなどの当センター研究開発業務の性質上、業務と運営費交付金との対応関係を明確に示すことが困難であるため、費用進行基準を採用しているものであります。
2. 減価償却の会計処理方法
(1) 有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10 ～ 50 年
構築物	5 ～ 50 年
機械及び装置	10 ～ 30 年
船舶	5 ～ 20 年
車両運搬具	5 ～ 6 年
工具器具備品	3 ～ 10 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
(2) 無形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。
なお、特許権については8年で償却しております。
3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。
4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積額を控除して計算しております。
5. 災害損失引当金の計上基準
平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した施設等の原状回復費用の支出に備えるため、平成24事業年度末における見積額を計上しております。
6. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。
7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法
近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。
(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成25年3月末利回を参考に0.56%で計算しております。
8. リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
10. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

[貸借対照表関係]

1. 当期の運営費交付金による財源措置が手当されない賞与の見積額
483,941,569 円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額
7,207,178,884 円

3. 減損会計

(1) 中央水産研究所高知庁舎

① 減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
中央水産研究所高知庁舎 土地	土地	高知県高知市	479,525,261
庁舎外29件	建物		91,657,146
樹木外28件	構築物		6,307,763
動力設備外1件	機械及び装置		27,596

② 減損の認識に至った経緯

重点化された研究開発業務を効率的かつ効果的に実施するため、行政刷新会議の「講ずべき措置」及び政独委の「勧告の方向性」等を踏まえつつ策定された第3期中期計画に基づき第3期中期計画期間中の高知庁舎の廃止が明記され、平成24年3月末をもって廃止したため。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳
減損損失は、全額を損益外に計上しております。

資産名	種類	減損額(円)
中央水産研究所高知庁舎 土地	土地	223,553,677
庁舎外29件	建物	91,657,116
樹木外28件	構築物	6,307,734
動力設備外1件	機械及び装置	27,594

④ 回収可能サービス価額について

当該資産のうち土地以外の資産については売却する予定がないことから、回収可能サービス価額は使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は研究所の機能を完全に停止しているため備忘価格(1円)として算出しております。また、土地については正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価により算出しております。

(2) 北海道区水産研究所斜里さけます事業所北見施設

① 使用しないという決定を行った固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
北海道区水産研究所斜里さけます事業所北見施設 土地	土地	北海道北見市	65,000,000
ふ化室兼養魚飼育兼用池上屋外38件	建物		48,029,059
門戸外24件	構築物		12,777,458

② 使用しなくなる日

平成25年4月1日

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

重点化された研究開発業務を効率的かつ効果的に実施するため、行政刷新会議の「講ずべき措置」及び政独委の「勧告の方向性」等を踏まえつつ策定された第3期中期計画に基づき第3期中期計画期間中の北見施設の組織的な統合が明記され、閉鎖時期が平成25年3月末と決定されたため。

④ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

資産名	帳簿価額(円)	回収可能サービス価額(見込額)	減損額(見込額)(円)
北海道区水産研究所斜里さけます事業所北見施設 土地	65,000,000	58,829,940	6,170,060
ふ化室兼養魚飼育兼用池上屋外38件	48,029,059	39	48,029,020
門戸外24件	12,777,458	25	12,777,433

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預金勘定	2,055,672,926 円
資金期末残高	<u>2,055,672,926 円</u>

2. 重要な非資金取引	
①寄附による資産の取得	7,966,245 円
②固定資産の除却	63,370,342 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増見積額のうち、14,958,959円については国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

[重要な債務負担行為]

施設整備費補助金により下記案件の契約を締結しております。

(1) 東北区水産研究所宮古庁舎研究管理棟新築その他工事	
契約金額	1,643,250,000 円
次期以降支払額	1,643,250,000 円
(2) 東北区水産研究所宮古庁舎管理棟機械設備新設その他工事	
契約金額	1,018,500,000 円
次期以降支払額	1,018,500,000 円
(3) 東北区水産研究所宮古庁舎管理棟電気設備新設その他工事	
契約金額	277,200,000 円
次期以降支払額	277,200,000 円

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[行政サービス実施コストに準ずる費用関係]

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用	35,053,315 円
-------------------------	--------------

[金融商品の時価等に関する注記]

- 金融商品の状況に関する事項
資金運用については特に行っておりません。
- 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,055,672,926	2,055,672,926	—
(2) 未収金	2,179,236,013	2,179,236,013	—
(3) 未払金	(2,049,891,823)	(2,049,891,823)	—
(4) 設備関係未払金	(985,326,807)	(985,326,807)	—

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

- 現金及び預金、(2)未収金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- 未払金、(4)設備関係未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[資産除去債務に係る注記]

1. 資産除去債務の内容についての簡潔な説明
当センターは、平成13年4月1日及び平成15年10月1日に国から現物出資を受けた庁舎等について、当該施設の廃棄に当たり石綿障害予防規則によりアスベストを、土壤汚染対策法により土壤汚染を、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律により放射性同位元素を除去する義務について資産除去債務を計上しております。
2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件
資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は耐用年数、割引率は国債金利を採用しております。
3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容
当事業年度末における資産除去債務残高は、期首残高28,071,608円と時の経過による資産除去債務の調整額584,680円の合計28,656,288円であります。
4. 資産除去債務の見積りを変更したときは、その変更の概要及び影響額
見積りは変更しておりません。
5. 資産除去債務は発生しているが、その債務を合理的に見積もることができないため、貸借対照表に資産除去債務を計上していない場合には、当該資産除去債務の概要、合理的に見積もることができない旨及びその理由
当センターは、本部事務所オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、本部を移転する計画がないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

[不要財産に係る国庫納付等に係る注記]

1. 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産の種類	取得時帳簿価額	譲渡時帳簿価額
資本剰余金減資差益相当額	73,865,917	73,865,917
合計	73,865,917	73,865,917

2. 不要財産となった理由

資産の種類	理由
資本剰余金減資差益相当額	中期計画に使用計画の記載がなく、今後使用する見込みがないため

3. 国庫納付等の方法
通則法第46条の2第1項
4. 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額
無し
5. 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額
無し
6. 国庫納付等の額
73,865,917円
7. 国庫納付等が行われた年月日
平成24年10月16日
8. 減資額
0円

[独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報]

独立行政法人水産総合研究センターと独立行政法人水産大学校は、平成24年1月20日付け「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」閣議決定により、水産分野の研究開発機能及び人材育成機能をより拡充させた新たな法人を成果目標達成法人として設置することとされておりましたが、同閣議決定については、平成25年1月24日「平成25年度予算編成の基本方針」閣議決定により、当面凍結することとされております。

附 属 明 細 書(試験研究・技術開発勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位:円]

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末 残高	摘 要	
						当期償却額				
有形固定 資産 (償却費 損益内)	建物	844,537,789	439,422,303	10,926,500	1,273,033,592	276,133,068	54,887,804	1,132,018	995,768,506	注1
	構築物	296,950,151	82,317,840	9,704,998	369,562,993	140,193,569	22,844,899	472,080	228,897,344	
	船舶	76,893,149	-	-	76,893,149	69,945,093	3,052,905	-	6,948,056	
	車両運搬具	209,759,464	8,331,432	8,396,286	209,694,610	173,331,366	13,697,686	-	36,363,244	
	工具器具備品	6,320,816,157	381,249,247	310,084,386	6,391,981,018	5,225,989,458	496,088,809	-	1,165,991,560	注1
計	7,748,956,710	911,320,822	339,112,170	8,321,165,362	5,885,592,554	590,572,103	1,604,098	2,433,968,710		
有形固定 資産 (償却費 損益外)	建物	35,503,178,804	2,457,214,464	76,230,403	37,884,162,865	15,595,752,679	1,506,473,244	90,525,098	22,197,885,088	注2
	構築物	8,535,318,741	311,078,726	60,273,146	8,786,124,321	4,341,291,756	502,248,988	1,163,286	4,443,669,279	
	機械及び装置	2,086,220,320	-	3,231,890	2,082,988,430	1,543,065,200	131,541,762	27,594	539,895,636	
	船舶	22,498,852,448	-	1,850,000	22,497,002,448	14,891,751,580	1,629,972,566	-	7,605,250,868	
	工具器具備品	556,664,183	6,387,600	-	563,051,783	298,453,734	109,237,834	-	264,598,049	
計	69,180,234,496	2,774,680,790	141,585,439	71,813,329,847	36,670,314,949	3,879,474,394	91,715,978	35,051,298,920		
非償却 資産	土地	11,349,159,461	-	-	11,349,159,461	-	-	490,893,677	10,858,265,784	
	建設仮勘定	468,282,760	4,025,897,055	3,255,864,290	1,238,315,525	-	-	-	1,238,315,525	
	計	11,817,442,221	4,025,897,055	3,255,864,290	12,587,474,986	-	-	490,893,677	12,096,581,309	
有形固定 資産合計	建物	36,347,716,593	2,896,636,767	87,156,903	39,157,196,457	15,871,885,747	1,561,361,048	91,657,116	23,193,653,594	
	構築物	8,832,268,892	393,396,566	69,978,144	9,155,687,314	4,481,485,325	525,093,887	1,635,366	4,672,566,623	
	機械及び装置	2,086,220,320	-	3,231,890	2,082,988,430	1,543,065,200	131,541,762	27,594	539,895,636	
	船舶	22,575,745,597	-	1,850,000	22,573,895,597	14,961,696,673	1,633,025,471	-	7,612,198,924	
	車両運搬具	209,759,464	8,331,432	8,396,286	209,694,610	173,331,366	13,697,686	-	36,363,244	
	工具器具備品	6,877,480,340	387,636,847	310,084,386	6,955,032,801	5,524,443,192	605,326,643	-	1,430,589,609	
	土地	11,349,159,461	-	-	11,349,159,461	-	-	490,893,677	10,858,265,784	
	建設仮勘定	468,282,760	4,025,897,055	3,255,864,290	1,238,315,525	-	-	-	1,238,315,525	
計	88,746,633,427	7,711,898,667	3,736,561,899	92,721,970,195	42,555,907,503	4,470,046,497	584,213,753	49,581,848,939		
無形固定 資産	特許権	5,534,355	6,085,219	575,150	11,044,424	2,391,062	1,262,470	-	8,653,362	
	電話加入権	18,306,574	-	-	18,306,574	-	-	7,651,762	10,654,812	
	その他	23,034,250	7,353,282	11,127,360	19,260,172	-	-	-	19,260,172	
	計	46,875,179	13,438,501	11,702,510	48,611,170	2,391,062	1,262,470	7,651,762	38,568,346	
投資その 他の資産	敷金・保証金	22,010,616	-	-	22,010,616	-	-	-	22,010,616	
	長期前払費用	20,769,447	688,464	5,834,975	15,622,936	-	-	-	15,622,936	
	出資金	1,220,820	30,790	47,980	1,203,630	-	-	-	1,203,630	
	預託金	50,000	-	-	50,000	-	-	-	50,000	
	計	44,050,883	719,254	5,882,955	38,887,182	-	-	-	38,887,182	

注1 当期減少額のうち火災により焼失したものが含まれており内訳は次のとおりであります。

増養殖研究所志布志庁舎 建物 (第1恒温室 外7件)	10,926,500
増養殖研究所志布志庁舎 工具器具備品 (自動洗浄装置付きウナギ仔魚飼育水槽 外4件)	6,754,050

注2 施設整備費補助金により増加したもので内訳は次のとおりであります。

北海道水産研究所庁舎耐震補強その他工事	101,697,165
北海道水産研究所斜里さけます事業所飼育池上屋新築その他工事	136,296,459
西海区水産研究所クマガロ親魚産卵試験棟大型水槽新設その他工事	1,804,728,310
西海区水産研究所クマガロ親魚産卵試験棟他新築工事	
西海区水産研究所クマガロ生物ろ過棟他新築工事	
西海区水産研究所クマガロ親魚産卵試験棟海水取水ろ過設備新設その他工事	
西海区水産研究所クマガロ親魚産卵試験棟機械設備新設その他工事	
西海区水産研究所クマガロ親魚産卵試験棟電気設備新設その他工事	256,829,750
増養殖研究所上浦庁舎研究管理棟他新築その他工事	
増養殖研究所上浦庁舎研究管理棟他機械設備新設その他工事	
水産工学研究所測器電子機器実験棟球面波設備改修その他工事	157,662,780

(2) たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	169,403,353	168,532,348	-	169,403,353	-	168,532,348	
仕掛品	-	963,774	-	-	-	963,774	
計	169,403,353	169,496,122	-	169,403,353	-	169,496,122	

(3) 引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
災害損失引当金	27,111,000	-	16,879,170	4,950,330	5,281,500	注
計	27,111,000	-	16,879,170	4,950,330	5,281,500	

注 当期減少額のその他は、当期の原状回復費用の残額(不用額)であり、当該額は災害損失引当金戻入益として臨時利益に計上しております。

(4) 資産除去債務の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	17,327,117	339,923	-	17,667,040	会計基準第91特定有
土壌汚染対策法	6,618,021	150,467	-	6,768,488	会計基準第91特定有
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律	4,126,470	94,290	-	4,220,760	会計基準第91特定有
計	28,071,608	584,680	-	28,656,288	

(5) 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	57,444,278,810	-	-	57,444,278,810	
	計	57,444,278,810	-	-	57,444,278,810	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	24,611,629,148	2,774,680,790	132,736	27,386,177,202	注1、注2
	運営費交付金	24,409,608	-	-	24,409,608	
	寄附金	24,054,000	-	-	24,054,000	
	無償譲与	12,352,000	-	-	12,352,000	
	積立金	50,378,500	-	-	50,378,500	
	その他	262,559,280	-	-	262,559,280	
	減資差益	332,870,917	-	-	332,870,917	
	損益外固定資産 除売却差額	▲2,110,698,997	▲215,318,620	-	▲2,326,017,617	注3
	計	23,207,554,456	2,559,362,170	132,736	25,766,783,890	
	損益外減価償却累 計額	▲32,901,794,281	▲3,879,474,394	▲102,448,354	▲36,678,820,321	注4、注5
	損益外減損損失累 計額	▲274,991,762	▲315,269,655	-	▲590,261,417	注6
	損益外利息費用累 計額	▲5,270,670	▲584,680	-	▲5,855,350	注7
	差引計	▲9,974,502,257	▲1,635,966,559	▲102,315,618	▲11,508,153,198	

注1 資本剰余金の施設費の当期増加額は、施設費を財源とする固定資産の取得によるものであります。

注2 資本剰余金の施設費の当期減少額は、施設費を財源とする固定資産の除却によるものであります。

注3 資本剰余金の損益外固定資産除売却差額の当期増加額は、現物出資を財源とする固定資産の除却によるものであります。

注4 損益外減価償却累計額の当期増加額は、現物出資、施設費及び積立金を財源とする固定資産の減価償却によるものであります。

注5 損益外減価償却累計額の当期減少額は、現物出資及び施設費を財源とする固定資産の除却によるものであります。

注6 損益外減損損失累計額の当期増加額は、現物出資を財源とする固定資産の減損処理によるものであります。

注7 損益外利息費用累計額の当期増加額は、現物出資及び施設費を財源とする固定資産に係る資産除去債務の調整額によるものであります。

(6) 積立金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	180,940,532	—	88,202,771	92,737,761	注1
通則法第44条第1項積立金	—	189,587,292	—	189,587,292	注2

注1 当期減少額は、(7)参照。

注2 当期増加額は、平成23年度の利益処分によるものであります。

(7) 目的積立金の取崩しの明細

[単位:円]

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	88,202,771	注

- 注 (1)前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費相当額 86,135,754 円
(2)前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の固定資産除却損相当額 1,919,708 円
(3)前中期目標期間において計上した長期前払費用の費用化相当額 147,309 円

(8) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	594,138,476	—	251,275,726	72,620,464	—	323,896,190	270,242,286
平成24年度	—	12,920,366,000	11,324,549,933	639,531,607	—	11,964,081,540	956,284,460
合計	594,138,476	12,920,366,000	11,575,825,659	712,152,071	—	12,287,977,730	1,226,526,746

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成23年度交付分

[単位:円]

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	251,275,726
	資産見返運営費交付金	72,620,464
	資本剰余金	—
	計	323,896,190
会計基準第81第3項による振替額	—	—
合計	323,896,190	—

②平成24年度交付分

[単位:円]

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	11,324,549,933
	資産見返運営費交付金	639,531,607
	資本剰余金	—
	計	11,964,081,540
会計基準第81条第3項による振替額	—	—
合計	11,964,081,540	—

(3) 運営費交付金債務残高の明細

[単位:円]

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- (業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	270,242,286 ○費用進行基準を採用した業務:運営費交付金を充当して行う事業 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、平成25事業年度に充当予定の役職員人件費等を繰り越したものであります。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の平成25事業年度への繰越額はありませぬ。 ○平成25事業年度に繰り越した当該年度の運営費交付金債務残高については、平成25事業年度において収益化する予定であります。
	計	270,242,286
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- (業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	956,284,460 ○費用進行基準を採用した業務:運営費交付金を充当して行う事業 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、たな卸資産等を計上したこと及び役職員人件費等の費用額が予定よりも少なかったことに伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものであります。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありませぬ。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成25事業年度において収益化する予定であります。
	計	956,284,460

(9) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

1 施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
独立行政法人水産総合研究センター 施設整備費補助金	3,546,291,705	1,051,202,635	2,495,089,070	—	
計	3,546,291,705	1,051,202,635	2,495,089,070	—	

2 補助金等の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り 補助金等	収益計上	
平成24年度水産関係民間団体事業補 助金	772,417,578	—	49,260,750	—	—	—	723,156,828	
計	772,417,578	—	49,260,750	—	—	—	723,156,828	

(10) 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	83,343 (-)	7 (-)	- (-)	- (-)
職員	6,265,559 (1,107,700)	911 (667)	550,915 (-)	35 (-)
合 計	6,348,903 (1,107,700)	918 (667)	550,915 (-)	35 (-)

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給基準

「独立行政法人水産総合研究センター役員給与規程」及び「独立行政法人水産総合研究センター役員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給基準

「独立行政法人水産総合研究センター職員給与規程」、「独立行政法人水産総合研究センター任期付研究員及び特定任期付職員給与規程」及び「独立行政法人水産総合研究センター職員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

3. 支給人員の算定方法

年間平均支給人員数によっております。

4. 非常勤役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員は、外数として()で記載しております。

非常勤職員の支給額には、共通の業務を行う非常勤職員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 801千円が含まれておりません。

5. 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費 1,034,476千円は含まれておりません。

法定福利費及び福利厚生費には、共通の業務を行う役職員及び非常勤職員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 1,938千円が含まれておりません。

6. 役員報酬支給額には、共通の業務を行う役員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 2,194千円が含まれておりません。

7. 職員給与支給額には、共通の業務を行う職員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 11,102千円が含まれておりません。

8. 職員退職手当支給額には、共通の業務を行う職員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 892千円は含まれておりません。